

特別企画：遊園地・テーマパーク経営企業の実態調査（2018年決算）

収入高合計、増加基調で推移

～増収企業増加の一方、天候の影響を受けた地域も～

はじめに

令和初の夏休みシーズンが到来。10連休のGWに始まり、夏季休暇も長期取得が可能となる社会風潮のなか、関東を中心に1961年の統計開始以来最長の日照不足の反動で、梅雨明け以降は、遊園地・テーマパークには例年以上の人出となることも予想される。一方で、各社新しいイベントやアトラクションの導入などさまざまな取り組みが見られ、全国的に競争が激化している。

2018年の訪日外客数は約3119万人とはじめて3000万人を突破。これまで最多の前年（約2869万人）を上回った（日本政府観光局〈JNTO〉）。一方、2018年度の遊園地・テーマパークの入場者数は約7930万人と前年比微増（調整値）にとどまっており（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）、インバウンドの取り込みの余地もまだある。

帝国データバンクは、2019年6月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）および公開情報から、遊園地・テーマパーク経営企業のうち2016年～2018年（1月期～12月期決算）の3期連続で収入高が判明した162社を抽出して分析した。前回調査は2018年7月。

- ◇ 「遊園地・テーマパーク経営企業」とは、原則として収入高のうち、遊園地・テーマパークおよび動物園・植物園・水族館経営による収入が最も大きい企業
- ◇ 業績は単体数値で推定値も含む。損益は当期純損益
- ◇ 対象期間中（2016年～2018年）に決算月変更を行った企業は集計対象から除いた

調査結果（要旨）

1. 2018年の決算における162社の収入高合計は前年比1.6%増の約8711億8300万円。うち、増収企業は53社で全体の32.7%
2. 162社のうち、2017年、2018年の2期連続で損益が判明した106社を見ると、2018年において2期連続の黒字企業は72社で全体の67.9%。一方で2期連続の赤字企業は16社（15.1%）
3. 収入高規模別に見ると、収入高10億円未満の企業数は97社（構成比59.9%）にのぼる。収入高50億円未満で増収企業数が減収企業数を上回った
4. 地域別では、11地域中9地域で増収。「近畿」が好調
5. 収入高トップは（株）オリエンタルランドで4081億5000万円（前年比0.4%増）

1. 収入高合計、1.6%の微増

2018年の162社の収入高合計は約8711億8300万円で、前年比1.6%の微増となった。各社の収入高の増減を見ると、2018年に増収となった企業は162社中53社（構成比32.7%）で、前年から7.4ポイントの増加となった。一方で減収となった企業は33社（同20.4%）で、増収企業数が減収企業数を上回った。

	収入高合計 (百万円)	前年比 増減率 (%)
2017年	857,473	1.2
2018年	871,183	1.6

	2017年		2018年	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
増収	41	25.3	53	32.7
減収	49	30.2	33	20.4
横ばい	72	44.4	76	46.9
合計	162	100.0	162	100.0

※横ばいは増減率±3.0%未満

2. 黒字企業増加、赤字企業減少

162社のうち2017年、2018年の2期連続で損益が判明した106社を見ると、2018年の黒字企業は83社（構成比78.3%）で、前年から4社増加した。また、このうち2期連続の黒字企業は72社（同67.9%）となった。

損益比較	2017年		2018年	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
黒字	79	74.5	83	78.3
2期連続			72	67.9
赤字	27	25.5	23	21.7
2期連続			16	15.1
合計	106	100.0	106	100.0

※2期連続で損益が判明した106社が対象

他方、赤字企業は23社（同21.7%）。うち、2期連続で赤字となった企業は16社（同15.1%）となった。

3. 50億円未満で増収企業増加

収入高規模別に見ると、2018年決算の「1億～10億円未満」と「1億円未満」の合計は162社中97社で全体の約59.9%を占める。2017年決算比で「10億～50億円未満」で増収企業が9社、「1億～10億円未満」で2社増加したことが収入高を押し上げた。

（株）バンダイナムコアミューズメント（東京都港区）では、「レベニューシェア」などの新業態店舗に積極的に取り組み、総店舗数が大きく増加した。特にVR（仮想現実）を活用した機器開発や施設の出店が増収に寄与し、収入高「500億円以上」に到達した。

収入高	社数	2017年						社数	2018年					
		増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)		増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)
500億円以上	2	1	2.4	0	0.0	1	1.4	3	1	1.9	0	0.0	2	2.6
100億～500億円未満	7	2	4.9	1	2.0	4	5.6	7	3	5.7	2	6.1	2	2.6
50億～100億円未満	8	4	9.8	3	6.1	1	1.4	8	4	7.5	1	3.0	3	3.9
10億～50億円未満	47	11	26.8	17	34.7	19	26.4	47	20	37.7	8	24.2	19	25.0
1億～10億円未満	73	18	43.9	24	49.0	31	43.1	78	20	37.7	15	45.5	43	56.6
1億円未満	25	5	12.2	4	8.2	16	22.2	19	5	9.4	7	21.2	7	9.2
合計	162	41	100	49	100.0	72	100	162	53	100.0	33	100.0	76	100.0

4. 「近畿」好調

地域別では、11地域中9地域の収入高合計が増加。伸び率トップは「近畿」（前年比6.7%増）、次いで「甲信越」（同4.6%増）、「九州・沖縄」（同4.0%増）が続いた。特に「近畿」では、期中に閉園した「スペースワールド」を運営していた（株）ジャパンパーク&リゾート（兵庫県姫路市）が閉園前の広告CMや、同じく運営している「姫路セントラルパーク」の小型イベントを積極的に展開したことが増収に寄与した。「九州・沖縄」では熊本地震の影響が減退し、観光客の回復から前年比増加となった。減少率トップとなった「北陸」（同6.7%減）は、北陸新幹線の特需により観光事業が好調である一方で、夏場の猛暑や天候不順、台風が影響した。

2018年の地域別収入高合計トップは、「関東（東京除く）」で約4533億4700万円。次いで「東京」が約1635億7100万円となり、関東全体の収入高合計は約6169億1800万円と全地域の約70.8%を占めた。

地域別	社数	2017年 収入高合計 (百万円)	2018年 収入高合計 (百万円)	前年比 増減率 (%)
北海道	6	2,359	2,440	3.4
東北	10	5,341	5,431	1.7
関東(東京除く)	30	451,894	453,347	0.3
東京	13	159,044	163,571	2.8
甲信越	8	33,185	34,696	4.6
北陸	5	5,783	5,397	▲ 6.7
東海	20	80,641	81,692	1.3
近畿	20	45,581	48,616	6.7
中国	14	6,508	6,420	▲ 1.4
四国	9	8,639	8,713	0.9
九州・沖縄	27	58,498	60,860	4.0
合計	162	857,473	871,183	1.6

2018年主要テーマパーク(地域別)

地域	商号 (テーマパーク)	収入高 (百万円)	前年比 増減率 (%)	地域	商号 (テーマパーク)	収入高 (百万円)	前年比 増減率 (%)
北海道	(株)北海道マリンパーク (登録マリンパークニクス)	1,140	9.9	北陸	(一財)石川県民ふれあい公社 (のとしま水族館ほか)	2,692	▲ 5.2
東北	(公財)ふくしま海洋科学館 (アクアマリンふくしま)	1,295	1.6	東海	(株)モビリティランド (鈴鹿サーキットほか)	25,804	3.5
関東 (東京除く)	(株)オリエンタルランド (東京ディズニーリゾート)	408,150	0.4		長島観光開発(株) (ナガシマリゾート)	25,365	▲ 2.6
	西武鉄道(株)※1 (西武園ゆうえんち、としまえん)	22,095	6.2	近畿	(同)ユー・エス・ジェイ※2 (ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)	-	-
東京	(株)横浜八景島 (横浜・八景島シーパラダイスほか)	11,164	▲ 5.5		(株)海遊館 (海遊館ほか)	9,015	▲ 3.8
	(株)東京ドーム (東京ドームシティアトラクションズ)	61,369	▲ 0.8	中国	(公財)広島市みどり生きもの協会 (安佐動物公園ほか)	1,633	2.8
	(株)バンダイナムコアミューズメント (ナムコ・ナンジャタウンほか)	50,430	6.7	四国	(株)レオマユニティー (NEWレオマワールド)	5,600	2.6
	(株)よみうりランド (よみうりランド)	19,953	▲ 1.1	九州 ・ 沖縄	ハウステンボス(株) (ハウステンボス)	26,258	▲ 3.1
甲信越	富士急行(株) (富士急ハイランドほか)	29,037	5.4		(一財)沖縄美ら島財団 (沖縄美ら海水族館)	10,400	5.1

※1 (株)西武ホールディングスが開示した決算短信(連結)の沿線レジャー事業の収入高を引用(主要テーマパーク、ランキング表のみ掲載)

※2 (同)ユー・エス・ジェイは収入高は判明しないため数値は未掲載(主要テーマパーク表のみ掲載)

5. 取り組み

(株)オリエンタルランド（東証1部）

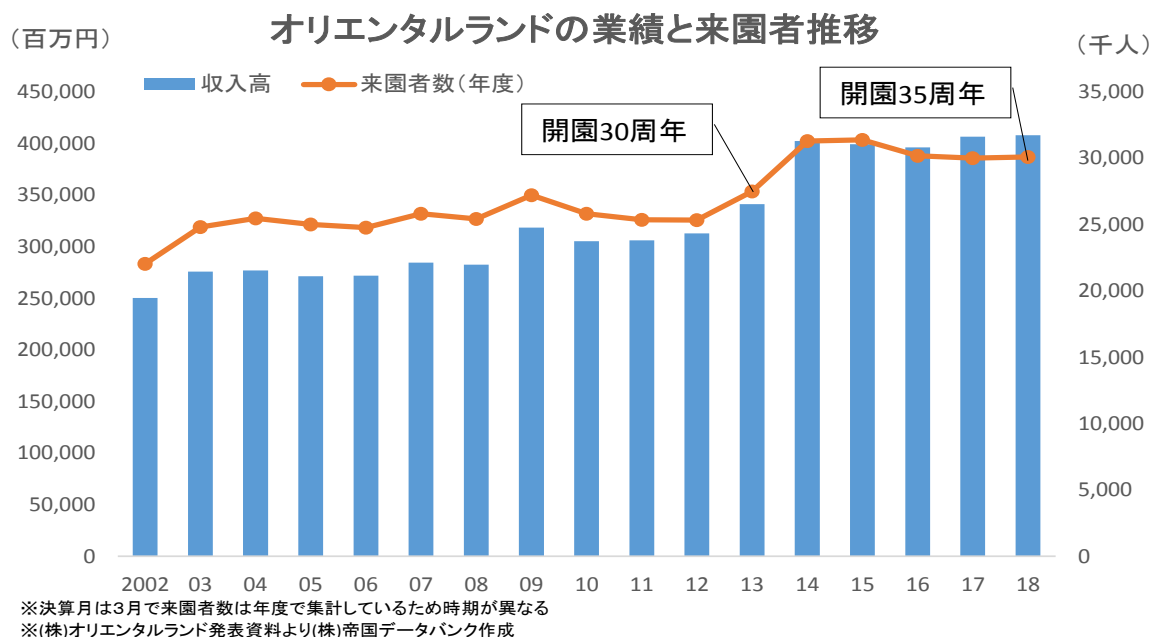
2018年度の入園者数は3255万8000人となり、2年連続で前年度を上回った。東京ディズニーシーの新アトラクション「ニモ&フレンズ・シーライダー」や夏のイベントが好調となった。また、最新期の2019年3月期の連結営業利益は過去最高益を更新。加えて今年5月には中期経営計画である「東京ディズニーシー大規模拡張プロジェクト」の新テーマポート名称が「ファンタジースプリングス」に決定し、その第一弾として今年23日に大型アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」がオープンする。

合同会社ユー・エス・ジェイ（大阪市此花区）※業績判明しないため本調査の対象外

2018年は「名探偵コナン」などの人気作品の世界観を楽しめる「ユニバーサル・クルージュパン 2018」の開催や、「ウィザーディング・ワールド・オブ・ハリー・ポッター™」のリニューアルオープンなどイベントやアトラクションのリニューアルに積極的な投資を行った。今年には映画「SING」の世界を再現した新アトラクションをオープンしたほか、関西在住者の来場1億人突破を記念して夏休みシーズンに関西在住限定、子ども料金を実質0円とするキッズフリー・パスを発行し、ファミリー層の獲得を目指す。

(株)ムーミン物語（埼玉県飯能市）※業績判明しないため本調査の対象外

今年3月に開業した「ムーミンバレーパーク」はオープン後さまざまなメディアで取り上げられ、子どもからカップル、ファミリーと様々な年齢層で予想を上回る集客となっている。また、全国各地で「ムーミン展」が開催されることも追い風となっている。さらに今後、産官学連携の取り組みによって地方創生につながる一翼を担う存在となれるかが注目される。



6. まとめ

今回の調査では、2018年の収入高合計は約8711億8300万円で前年比1.6%の増加となった。増収企業数は53社となり、減収企業数（33社）を上回り、好調さがうかがえる結果となった。収入高規模別で見ると、「1億～10億円未満」と「1億円未満」の小規模業者が全体の約6割を占めた。地域別では、「近畿」が好調だった。

2018年は各社、エリアの拡大や新アトラクション、イベントへの積極的な投資により、収入高拡大を図る一方で、減収企業のなかには、災害や天候不順による影響を受けた企業も見られた。2019年においても夏本番に向けて新たな広告戦略を積極的に打ち出している。

現在、収入高は増加基調で推移しているものの、今後これを持続させるための企画力とそれに付随する投資で他社との差別化が必要になってくる。資金力の厳しい企業と大手ではますますの格差拡大も懸念されるが、来年の、東京オリンピック・パラリンピックの開催による日本への観光客の増加や、「モノ消費からコト消費」といった消費行動の変化などが追い風となっている要素もあり、引き続き動向が注目される。

【参考】2018年収入高ランキング

順位	商号	主なテーマパーク名	本社所在地	決算月	2018年 収入高 (百万円)	前年比 増減率 (%)	構成比 (%)	2019年	
								収入高 (百万円)	前年比 増減率 (%)
1	(株)オリエンタルランド	東京ディズニーリゾート	千葉県	3	408,150	0.4	46.9	449,784	10.2
2	(株)東京ドーム	東京ドームシティアトラクションズ	東京都	1	61,369	▲0.8	7.0	64,490	5.1
3	(株)バンダイナムココアミュージアム	ナムコ・ナンジャタウン	東京都	3	50,430	6.7	5.8	-	-
4	富士急行(株)	富士急ハイランド	山梨県	3	29,037	5.4	3.3	29,874	2.9
5	ハウステンボス(株)	ハウステンボス	長崎県	9	26,258	▲3.1	3.0	-	-
6	(株)モビリティランド	鈴鹿サーキット	三重県	3	25,804	3.5	3.0	27,118	5.1
7	長島観光開発(株)	ナガシマリゾート	三重県	2	25,365	▲2.6	2.9	24,809	▲2.2
8	西武鉄道(株) ※3	西武園ゆうえんち、としまえん	埼玉県	3	22,095	6.2	-	22,551	2.1
9	(株)よみうりランド	よみうりランド	東京都	3	19,953	▲1.1	2.3	21,113	5.8
10	常盤興産(株) ※4	スバリゾートハワイアンズ	福島県	3	12,932	2.1	-	-	-
11	(株)横浜八景島 ※5	横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県	3	11,164	▲5.5	1.3	-	-
12	(一財)沖縄美ら島財団	沖縄美ら海水族館	沖縄県	3	10,400	5.1	1.2	-	-
13	(公財)東京動物園協会	恩賜上野動物園	東京都	3	9,289	12.0	1.1	-	-
14	(株)海遊館	海遊館	大阪府	3	9,015	▲3.8	1.0	-	-
15	(株)サンリオエンターテインメント	サンリオピューロランド	東京都	3	8,700	9.4	1.0	-	-

※1 2018年収入高の構成比は全162社の収入高合計に対する比率

※2 2019年収入高は判明分のみ掲載

※3 (株)西武ホールディングスが開示した決算短信(連結)の沿線レジャー事業の収入高を引用(主要テーマパーク、ランキング表のみ掲載)

※4 常盤興産(株)が開示した決算短信の観光事業部門の収入高を引用(ランキング表のみ掲載)

※5 (株)横浜八景島は(株)西武ホールディングスの連結子会社に当たるが、決算短信(連結)のホテル・レジャー事業の収入高で計上されているため西武鉄道(株)の収入高と重複しない

(内容に関する問い合わせ先)

(株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当：佐古 真昼

TEL:03-5919-9342 FAX:03-5919-9348

MAIL:mahiru.sako@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。